

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東  
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治  
 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)北川 日出夫 (TEL)0847(45)4560  
 問合せ先責任者 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,413	21.3	505	137.3	442	△0.8	243	13.0
26年3月期第1四半期	9,409	2.3	212	70.8	445	548.5	215	714.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 301百万円(△61.0%) 26年3月期第1四半期 771百万円(746.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.55	—
26年3月期第1四半期	2.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	59,770	24,844	41.0
26年3月期	59,835	24,815	40.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 24,476百万円 26年3月期 24,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	12.3	900	4.8	1,000	△13.6	500	△28.8	5.23
通期	47,000	5.8	2,100	30.2	2,300	6.2	1,200	△16.3	12.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	96,508,030株	26年3月期	96,508,030株
27年3月期1Q	868,358株	26年3月期	866,046株
27年3月期1Q	95,640,038株	26年3月期1Q	95,656,608株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、為替の安定的な推移を背景に、輸出産業を中心とした企業の業績改善や設備投資の増加など景気の回復基調が続きました。また、輸入原材料の高騰や消費税増税に伴う一時的な振幅が見られたものの、概ね底堅く推移しました。世界経済は、中国でIT関連の需要が高まったことに加え、米国経済が順調に推移しましたが、新興国の成長鈍化への懸念や相次ぐ政情不安により先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社の関連業界におきましては海外を中心に自動車、農業機械関連、IT関連が好調に推移し、国内も建設関連が堅調に推移しました。設備投資関連につきましても、低迷が続いておりましたが、円安により海外を中心に需要が回復してまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車関連部品、建設関連製品が堅調に推移したことに加え、工作機器の需要が回復したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。また、生産効率の向上、経営品質の向上に努めるとともに、メキシコ生産子会社で鋳造から加工まで一貫生産を開始するなど、海外生産拠点を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 11,413百万円（前年同四半期比 21.3%増）、営業利益は 505百万円（前年同四半期比 137.3%増）となりました。為替差損が 131百万円発生したことにより、経常利益は 442百万円（前年同四半期比 0.8%減）、四半期純利益は 243百万円（前年同四半期比 13.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〔金属素形材事業〕

一般社団法人日本自動車販売協会連合会の発表によりますと、消費税増税の影響があり、平成26年4月、5月の新車販売台数は前年同月比減少となりましたが、6月は軽自動車に牽引され前年同月比増加に転じました。また、世界需要は中国、米国市場を中心に堅調に推移してまいりました。中国の平成26年1月から6月までの新車販売台数は前年同期比 8.4%増の 1,168万台（中国汽車工業協会発表）、米国の平成26年1月から6月までの新車販売台数は前年同期比 4.3%増の 816万台（オートデータ発表）となりました。

当事業におきましては、中核である自動車ミッション部品がグローバル展開を含め好調を維持してまいりました。また、農業機械部品、建設機械部品につきましても消費税増税の影響は予想より小さく、好調に推移してまいりました。

このような状況のなか、既存顧客のインシエア拡大と高付加価値製品の受注獲得に努めるとともに、生産効率の向上や品質の向上に努めてまいりましたものの、原材料費、電気料金の値上がり、メキシコ生産子会社の初期赤字により、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 5,758百万円（前年同四半期比 8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 297百万円（前年同四半期比 13.1%減）となりました。

〔工機事業〕

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成26年4月から6月までの工作機械受注総額は、3,700億円（前年同期比 34.9%増）となりました。

当事業におきましては、年明けから国内、海外ともに受注が増加しております。国内は、工作機械メーカーからの受注が増加しております。海外は、IT関連の一時的な設備投資向けの受注が増加しております。

このような状況のなか、前期より引続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要求に応じた特殊品対応にも積極的に取り組んでまいりました。また、前期より継続して実施しております商品価値の向上を目指したVE活動に積極的に取り組むことにより収益性の向上に努めてまいりました。さらに今期より実施範囲を拡大し、ソフトVEと題して業務の効率化にも着手しました。合わせて需要の変動に柔軟に対応できる生産体制の確立に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 2,451百万円（前年同四半期比 42.7%増）、セグメント利益（営業利益）は 434百万円（前年同四半期比 175.9%増）となりました。

〔産業機械事業〕

国内建築・土木業界は引続き好調に推移してまいりました。一方で、鋼材や購入品の値上げ、現場工事の集中による鉄筋工や型枠工等の職人の不足、人件費の高騰といった新たな弊害も出始めてまいりました。

当事業におきましては、震災復興や国土強靱化政策に伴い、生コン業界は活況が続いており、既存プラントの改造工事に加え、建て替え受注も増加してまいりました。また、首都圏で再開発関連の工事が好調に推移していることに加え、東京オリンピック決定により更なる需要増の期待も高まり、大型、小型ともにクレーンの受注が増加してまいりました。

このような状況のなか、環境関連では、震災地の瓦礫処理、除染事業へのアプローチを継続するとともに、粉体、バイオマス業界へ認知度の強化を図りました。荷役機械関連では、国内最大級のクライミングクレーンを開発するなど、市場ニーズをキャッチした営業に注力してまいりました。特機関連では、新商品の拡販に注力いたしました。自走式立体駐車場では、受注条件の改善や社内コストダウンの徹底を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 3,203百万円（前年同四半期比 35.1%増）、セグメント利益（営業利益）は 376百万円（前年同四半期比 44.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権及び棚卸資産の増加がありましたが、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 64百万円減少し 59,770百万円となりました。

負債は、未払法人税等及び賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 93百万円減少し、34,926百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ 28百万円増加し 24,844百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 24,476百万円となり、自己資本比率は 41.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表した予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が36百万円減少(投資その他の資産を含めて表示)し、退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が32百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,371	5,501
受取手形及び売掛金	14,716	15,207
商品及び製品	3,341	3,245
仕掛品	2,635	3,155
原材料及び貯蔵品	1,472	1,434
その他	1,628	1,530
貸倒引当金	△19	△25
流動資産合計	30,146	30,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,422	5,278
機械装置及び運搬具（純額）	12,070	11,684
その他（純額）	7,064	7,401
有形固定資産合計	24,558	24,364
無形固定資産	443	440
投資その他の資産	4,686	4,917
固定資産合計	29,688	29,721
資産合計	59,835	59,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,469	8,530
短期借入金	4,157	4,275
1年内返済予定の長期借入金	3,579	3,793
未払法人税等	532	54
賞与引当金	501	162
その他	2,908	3,585
流動負債合計	20,148	20,402
固定負債		
長期借入金	8,961	8,732
環境対策引当金	434	271
退職給付に係る負債	4,621	4,707
その他	854	811
固定負債合計	14,871	14,523
負債合計	35,019	34,926
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	9,817	9,789
自己株式	△146	△146
株主資本合計	23,400	23,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	1,006
為替換算調整勘定	897	780
退職給付に係る調整累計額	△776	△682
その他の包括利益累計額合計	1,001	1,104
少数株主持分	413	368
純資産合計	24,815	24,844
負債純資産合計	59,835	59,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,409	11,413
売上原価	7,800	9,453
売上総利益	1,608	1,959
販売費及び一般管理費	1,395	1,454
営業利益	212	505
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	22	27
持分法による投資利益	30	27
為替差益	158	—
スクラップ売却益	31	35
その他	27	42
営業外収益合計	288	148
営業外費用		
支払利息	43	48
為替差損	—	131
その他	11	32
営業外費用合計	55	211
経常利益	445	442
特別利益		
固定資産売却益	8	—
補助金収入	—	18
特別利益合計	8	18
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	17	5
特別損失合計	27	5
税金等調整前四半期純利益	426	454
法人税、住民税及び事業税	38	57
法人税等調整額	194	189
法人税等合計	232	246
少数株主損益調整前四半期純利益	193	207
少数株主損失(△)	△21	△35
四半期純利益	215	243

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	125
為替換算調整勘定	538	△123
退職給付に係る調整額	—	93
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△2
その他の包括利益合計	577	93
四半期包括利益	771	301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748	346
少数株主に係る四半期包括利益	22	△44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,319	1,718	2,371	9,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	0	0	46
計	5,364	1,718	2,371	9,455
セグメント利益	342	157	261	761

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	761
全社費用(注)	△548
四半期連結損益計算書の営業利益	212

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,758	2,451	3,203	11,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	1	0	49
計	5,806	2,452	3,204	11,463
セグメント利益	297	434	376	1,108

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,108
全社費用(注)	△603
四半期連結損益計算書の営業利益	505

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。